

# 核兵器のない世界に向けた 議員行動計画要旨

2017～2020年

核兵器のない世界に向けた議員行動計画は、核兵器の脅威の低減、核抑止からの脱却、核兵器の禁止、核兵器のない世界の平和と安全保障を達成するために議会と議員が取ることのできる行動の概要を示しています。この計画は、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)によって、列国議会同盟(IPU)との協議の上で作成されました。

この計画は人間のおよびグローバルな安全保障問題とともに核兵器保有国や同盟国、非核兵器保有国における多様な安全保障問題を考慮に入れています。この計画は補完的な行動分野の幅を示しており、既に行われてきた数多くの行動例を示しています。議会および議員は、自国の安全保障環境において最も適切で効果的なものを選択することができます。

この計画は、2009年と2014年にIPUで採択された核軍縮に関する報告と決議、また2016～2017年に主要な首都もしくは国際連合でPNNDによって行われた一連の専門家会議に基づいて制作されています。この計画は、2012年に出版された「核不拡散、核軍縮のために活動する議員のためのIPU/PNNDハンドブック」を補完するとともに、それに基づく内容となっています。

## 議員の役割

核軍縮、不拡散のための取り組みを成功させる上で議会、議員は重要な役割を果たします。議会は、法の支配に貢献し、誓約の遵守を促す条約や国際協定の履行を支援します。彼らは透明性と説明責任を高める法律を採択し、その結果として信頼を構築し、検証を簡易化し、さらなる軍縮の遂行につながるような条件を作り出します。

国連事務総長潘基文氏から各国議会への書簡。2010年3月

## 議員行動の種類

- 議会で採択される決議、動議、法律
- 核保有国における核兵器計画に関する予算決定
- 核不拡散と核軍縮の条約、枠組み、イニシアチブを支持する全ての議会における予算決定
- 議会における質疑応答、ヒアリング、討論
- 重要な日における議会式典
- 列国議会同盟、NATO議会、欧州安全保障協力機構(OSCE)議会、独立国家共同体議会を含む議会横断的集合体によるヒアリング、討論、決議
- 国連会合、条約交渉、条約再検討会議(NPT再検討/履行会議など)の政府代表団への参加
- 地域的な、あるいはグローバルな議員仲間との共同書簡/声明
- 市民団体との共同イベント
- SNSを使った行動や促進キャンペーン

# 議員行動の要旨

## 1. 核態勢見直し

核保有国や核同盟国(NATOなど)における議員は、核兵器による脅威の低減や核軍縮を政策変更における優先事項として推し進めることで核態勢見直しに良い影響を与えることができます。これは議会での討論や共同声明、また公開イベントを通じて行うことが可能です。

## 2. NPT再検討プロセス

議員は1995年、2000年、2010年に合意された重要な要素の履行を促進することで核不拡散条約(NPT)再検討会議を支援するための重要な役割を果たすことが可能です。また、議員はオブザーバーとしてNPT再検討会議や年次準備会議に参加することもできます。

## 3. 核兵器禁止条約

条約に署名している国の議員は、核兵器通過や財政援助の禁止など、禁止条約の要求を超えるものも含む強力な国内の実施措置が確実に採択されるよう行動することができます。条約に署名していない国の議員は、自国政府に署名するよう促すことができます。

## 4. 2018年核軍縮に関する国連ハイレベル会議

議員は自国政府に最高位の人物がハイレベル会議に参加するよう促し、支持する討論や議会決議を開始し、ハイレベル会議で採択される重要な手段の促進キャンペーンを推進することで2018年の国連ハイレベル会議を確実に成功させることを手助けすることができます。

## 5. 核実験

包括的核実験禁止条約(CTBT)をまだ批准していない国の議員は、自国の議会に批准を促すことができます。議員は、CTBT機関が検証作業を行うための十分なリソースがあり、CTBTOとグローバルな核実験終結の促進キャンペーンをするために核実験に反対する国際デーに記念イベントを開催することができることを保証できます。

## 6. 核兵器リスク削減

議員は、作戦上の核兵器使用準備態勢の引き下げ、核危機の際の大統領の意思決定の時間の増加、核兵器の先行使用について議会の承認の要求、また核保有国間での危機管理と信頼構築措置の確立のために行動することができます。

## 7. 核兵器貯蔵削減

核兵器保有国の議員は、備蓄数の一方的削減や備蓄削減に関するロシアと米国の二国間交渉、核兵器備蓄の迅速な削減をするという2010年NPTの誓約を実施するための5核兵器国交渉を促進することができます。

## 8. 安全保障ドクトリンからの核抑止の除去

核保有国や核同盟国の議員は、紛争解決、安全保障維持の代替的手段・枠組みを強調することで、自国の安全保障ドクトリンからの核抑止の除去を促進することができます。

## 9. 非核兵器地帯の設立

議員は、中東非核兵器非大量破壊兵器地帯の設立を支援し、北東アジア、ヨーロッパ、北極圏での非核兵器地帯(NWFZs)設立の可能性を模索することができます。

## 10. 核兵器条約、枠組合意/合意パッケージに向けた交渉

議員は、「核兵器のない世界: 私たちの共通の利益」などの共同声明を支持することで、自国の議会や議会横断的フォーラムで核兵器条約(または合意パッケージ)のための交渉を促進することができます。議員は核軍縮に関する2018年国連ハイレベル会議で、核保有国と核同盟国に枠組み合意を採択するよう促すことができます。

## 11. 核兵器支出

核兵器国の議員は、核兵器予算を削減するために行動することができます。非核兵器国の議員は、核兵器及びそれらの専門輸送システムを製造する企業から公的資金や銀行に資金を引き揚げさせるよう行動することができます。

## 12. 通常兵器管理

議員には、国連事務総長の核軍縮のための5つの提案や、武器及び拡散の除去のための戦略的構想(SCRAP)に示されている通常兵器の軍縮措置のアイデアと提案の評価、推進が奨励されています。

## 13. 市民教育と促進キャンペーン

議会や議員には、広島・長崎の原爆の日(8月6日・9日)、核実験に反対する国連国際デー(8月29日)、核兵器の完全廃絶のための国連国際デー(9月26日)を含む核軍縮に関する重要な日に式典を行うことが奨励されています。

## 14. 国連の役割

議員には、核軍縮のための国連のイニシアチブを重視し、議員と市民社会が参加する方法に関する情報を提供するUNFOLD ZEROのプラットフォームを最大限活用していくことが奨励されています。